

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 329 2023年10月04日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

健診・付加健診 本市の低い受診率検証せよ

10月02日 厚生委員会 長屋いずみ委員

札幌市国民健康保険事業プラン2024（案）が審議され、これについて長屋市議が質問に立ちました。

同市議は最初に「2008年度以降の特定健診受診率の全国比較と、これまでの傾向について」と端的に質問。市の担当者は「全国は30.9%から38.0%の間札幌市は16.0%から22.4%の間でそれぞれ推移。いずれも全国の方が高い状況」と答弁しました。この答弁に対して同市議は「非常に低いまま推移し、今や全国平均の約2分の1程度、20ある政令市の中でも最下位の受診率。すこやか健診のときには行っていた胸部レントゲンの撮影や心電図という検査項目が落とされ、生活習慣病に特化した検査になったことから、本来市民が思っている、受けたい検査が受けられない、これが受診率の低下に繋がっているのではないかと指摘。重ねて「特定健診の受診者における付加健診の受診割合、どのようになっているのか」と質問。市の担当者は「特定健診受診者における付加健診の受診割合でございますが、1年を通じての実施となった平成24年度以降、8割を超えてございまして、令和3年度では82.6%となっている」と答弁しました。

最後に長屋市議は「8割を超えている。付加健診は必要だという市民要望がここに表れていると思う。本市の市民意識調査で、『きっかけや働きかけがあれば定期的に健診や健診を受けたいと思う』、こういった方々の割合、71%だった。非常に低い受診率について検証が求められる。市民が必要と考える項目を追加すること併せて、料金についての見直し、これらが計画に生かされるように」と要望しました。

健康的な食生活を実践 幅広く推進を

10月02日 厚生委員会 長屋いずみ委員

第4次札幌市食育推進計画（案）について長屋市議が質問に立ちました。

最初に同市議は「朝食を欠食する子どもと若い世代の割合が増加したことの要因を、どのように分析されているのか」と質問。市の担当者は「朝食の欠食率が高まった理由は明らかではありませんが、世帯構造や社会環境の変化に加え新型コロナウイルス感染症の流行により、生活リズムや食生活が乱れたことが影響している可能性。令和4年、札幌市健康栄養調査の結果によりますと、欠食の主な理由といたしまして、食欲が湧かない、時間がない、朝食を食べるよりも寝たい、ということが取り上げられてございます」と答弁。同市議は「子どもや若者世代の食生活は、世帯状況や社会環境の変化に影響を受けやすい。総務省の社会生活基本調査によりますと、平日の1日のうち、食事に充てられる時間は平均96分という結果でした。1日3食とすると、1食当たり30分強。2食にされる方も多くなっている。」と指摘し、「子ども期や若い世代における食習慣についての指導や関心を高められるような取り組みがとても重要。本計画における改善に向けた取り組みについて」と質問。市の担当者は「企業等との連携を図り、従業員の健康づくりの支援を通じて、若い世代や子育て世代である働く世代に対して、健康的な食生活の実践について直接はたらきかけを行ってまいりたい。」と答弁。

最後に長屋市議は「健康的な食生活を実践することは、心と体の健康を維持し、生きる力になること、本市全体の共通認識になるように」と訴えました。